

震災が労働市場に与えた影響

—東北被災3県における深刻な雇用のミスマッチ

樋口 美雄

(慶應義塾大学教授)

乾 友彦

(日本大学教授)

細井 俊明

(内閣府経済社会総合研究所特別研究員)

高部 勲

(内閣府経済社会総合研究所特別研究員)

川上 淳之

(学習院大学経済経営研究所客員所員)

本稿では、大規模自然災害が経済に与える影響に関する既存研究を踏まえて、東北被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を中心に震災が産業、人口移動、雇用等に与えた影響について震災発生後2012年1月現在までの分析を行った。東北被災3県の基幹産業の一つである水産加工業等の製造業は震災と津波によって大きな被害を受け、その影響が長引いていることが確認された。人口移動については、震災後に転出が増加した。特に福島県では第1原子力発電所の事故の影響もあり若年層の転出が急増している。求人・求職等の雇用の状況は、これまでに震災復旧関連求人の増加等や製造業の生産の回復等により新規求人数も伸びており、雇用情勢は上向きに見えるが、一方で雇用保険受給手続きは、大震災後から約10カ月間で前年同期比の1.4倍に達しており、厳しい雇用状況が続いている。また、被災地における失業者に占める職業に起因する雇用のミスマッチの影響については、特に専門的・技術的職業、生産工程・労務職業等において雇用のミスマッチが高まっていることが確認された。震災が全国的な雇用、賃金、労働時間に与えた震災の影響はほとんど見られなかった。震災が雇用に与えた影響については、全国的な影響は少ないものの、被災地においてはミスマッチの発生などの深刻な状況が続いており、被災地における雇用のミスマッチの改善に向けた具体的な対応が必要と考えられる。

目次

- I 大規模自然災害の影響に関する既存研究と被災地の産業の特徴
- II 大震災による人口移動
- III 東北被災3県における雇用の状況
- IV まとめ

I 大規模自然災害の影響に関する既存研究と被災地の産業の特徴

1 大規模自然災害が経済に与える影響に関する既存研究

大規模な自然災害に関する被害を考察する際には、被災地の人的被害、物的被害である直接被害

に関する想定に加えて、被災地及び経済全体に与える経済的影響（所得、雇用、産業別の生産、インフレーション等への影響）である間接被害についても推計することが必要である。しかしながら、Cavallo and Noy (2010) による自然災害の経済効果のサーベイ論文でも指摘されているように、工学等の分野における直接被害（人的被害、作物被害、建物・構造物等のインフラへの被害）の推計に関する研究は進展しているものの、間接被害の推計に関する経済学的研究は限られている。Cavallo and Noy (2010) は、間接被害の推計例として、自然災害が経済に与える影響を短期、長期に分けて分析し、短期的には経済成長率にマイナスの効果をもたらすものが大半だとしている。ただ、どのようなチャンネルを通じて経済成長にマイナスをもたらすのか、また、このマイナス効果をもたらすチャンネルが一時的なものなのか、恒久的なものなのかの検討が必要であると指摘している。長期的な経済成長に与える効果は、研究結果によって異なるが、効果を計測する上での問題点としては、災害がなかった場合に想定される成長率と実際の成長率を比較することが困難な点である。

大規模自然災害は、国のマクロ経済全体の経済に与える影響は仮に限定的だとしても、被災地の地域経済に与える効果は甚大である。ハリケーン・カトリーナにより広域な被害を受けた米国のニューオーリンズ市の労働市場などの分析が示唆に富む。Vigdor (2008) は、災害前後の労働市場などを分析し、地域の特性が復興の姿を規定すると結論づけている。ニューオーリンズ市においては、40万人以上いた市民はハリケーンの直後には概ねすべて退避したが、その後2年間において避難者の帰還は、半数程度にとどまった。Vigdor (2008) は他の都市における自然災害、大火災、戦災後の回復パターンと比較して、当該都市の経済的魅力が低いところでは災害により人口の流出が加速し、逆に経済的魅力が高い都市は災害による一時的な人口の減少をみても長期的には、回復し、かつ、増加するものと考え、ニューオーリンズ市のケースは前者に当てはまるものと指摘している。ニューオーリンズ市は、観光関連

産業以外には重要な産業に恵まれず、雇用機会の少ないことが人口の回復を妨げているものと推察している。また、Groen and Polivka (2008) によるとハリケーン・カトリーナからの避難者の労働市場における影響を分析し、ハリケーンの後13カ月にわたって避難者は労働市場において不利な状況におかれていたが、その程度は避難者が新しい経済状況に調整することが可能になるにつれて減少している。ただ、ハリケーン・カトリーナ以前の元の居住地に帰還できなかった避難者に関しては、元の居住地に帰還できた避難者に比べて労働市場においてより不利な状況にあることを分析している。

阪神・淡路大震災は人口密度の高い都市における直下型地震の代表例であり、各種統計を分析することで復興の経過を把握できる。阪神・淡路大震災からの経済復興過程については、永松 (2006) によってサーベイされている。このサーベイの結果によると、労働市場の回復に関しては、新規の有効求人倍率が順調に回復するなかで、職種、年齢、就業形態別等で求人・求職のミスマッチの問題の存在を指摘している。

本研究は、上記のような先行研究を踏まえて、東日本大震災からの被災地の復興過程を人口移動、雇用状況に焦点を当てて分析するものである。本節に続く本章2では、東北被災3県（岩手県、宮城県、福島県）（以下「東北被災3県」という）の産業の特徴及び復興の姿、Ⅱでは震災による東北被災3県からの人口の流出、Ⅲでは東北被災3県及び全国の雇用の復興の状況を分析し、Ⅳで結論を述べる。

2 東北被災3県の産業の特徴

『平成22年国勢調査』の結果を基に、東北被災3県の産業大分類別従業者数をみると、従業者数の割合が10%を超える産業は「卸売業、小売業」16.8%、「製造業」16.2%、「医療、福祉」10.4%となっている。『平成21年経済センサス』を基に東北被災3県の製造業の小分類別従業者数の全産業に占める割合をみると、「食料品製造業」2.7%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」1.7%、「輸送用機械器具製造業」0.9%といった産業で割

合が高くなっている。また、「水産食料品製造業」0.8%については、「食料品製造業」の約3割を占めており、これについては沿岸部の浸水地域で津波の影響が相当あったものと考えられる。図1で全国及び被災地域の鉱工業生産指数の推移を見ると、全国、被災地ともに、震災直後の2011年3月及び4月に大幅に下がり、その後4月から5月にかけて回復しているが、被災地域では震災以前の水準までは回復せず、以前より7～8ポイント程度低い水準で推移している。また、同図で津波浸水地域の生産額とその前年同月比を見ると、やはり震災直後に大幅に下がり、その後も低い水準にとどまっていることがわかる。震災と津波の影響により、東北被災3県の基幹的な産業であった水産加工業等の製造業は大きな被害を受け、その影響は長引いていると考えられる。

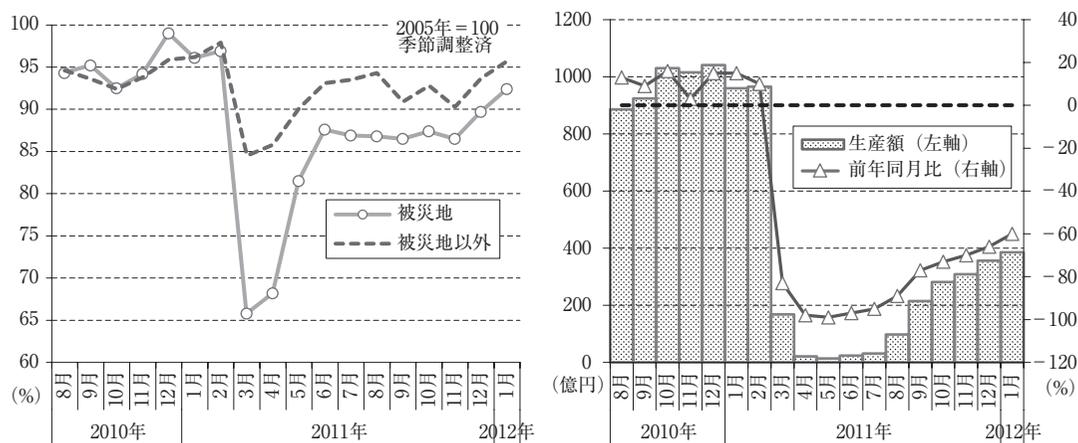
II 大震災による人口移動

1 東北被災3県における転入・転出超過の推移

東北被災3県について、『住民基本台帳人口移動報告』により転入超過の状況を見ることにする。なお、『住民基本台帳人口移動報告』は、市町村に届出のあった転入者の情報に基づいて作成され

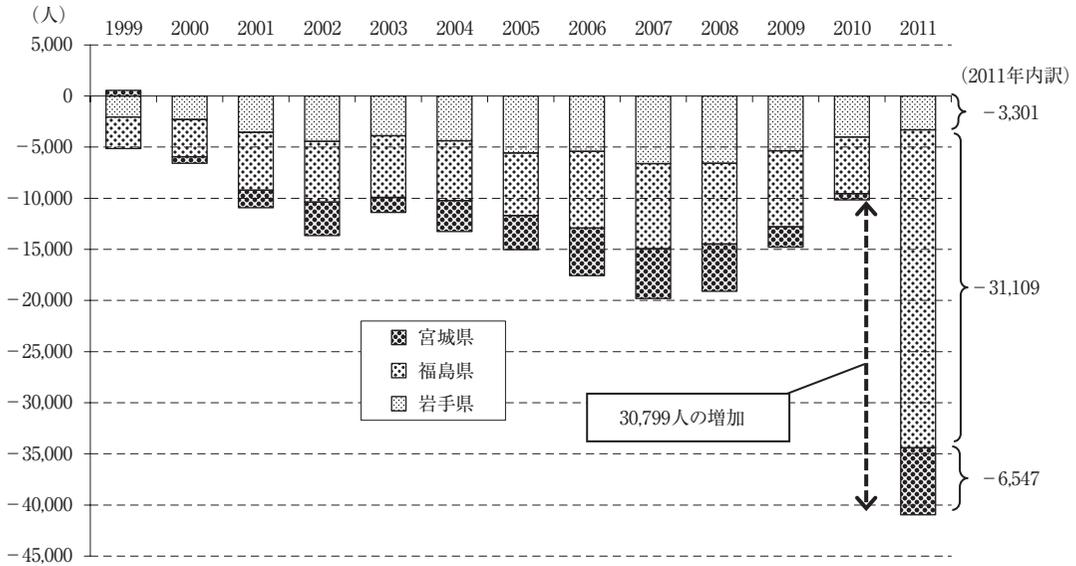
ており、被災地から避難した者等の移動については、避難先の市町村に転入の届出があった者のみ計上される点に留意する必要がある¹⁾。図2で震災以降の3～12月分の転入超過（マイナスの値は転出超過）の合計を1999年から2011年までの時系列で比較すると、2010年から2011年にかけて、東北被災3県における転出超過が3万799人増加している。特に福島県の2011年における転出超過は3万1109人であり、東北被災3県の転出超過の合計の約80%を占めている。震災と福島第1原子力発電所の事故の影響が転出者の急増という形で現れていると考えられる。福島県の転出超過が、2010年から2011年にかけて急増していることを示したが、その内訳をみるために、福島県における2010年3～12月期と2011年3～12月期の年齢階級別の転出超過を比較すると、すべての年齢層で転出が増加しており、特に44歳未満の年齢階級で大幅な増加となっている（0～14歳で8799人、15～24歳で2237人、25～34歳で6102人、35～44歳で4524人の転出の増加）。15歳未満の年齢層における転出超過が前年と比較して9000人近く増加していることから、福島第1原子力発電所の事故を考慮した親が、子を伴って県外へ転出したケースが多かったのではないかと考えられる。被災地からの避難による若い年齢層

図1 被災地域における地域別鉱工業指数試算値の推移



資料出所：経済産業省「震災に係る地域別鉱工業指数」（試算値）及び「津波浸水地域に所在する鉱工業事業所（59事業所）の生産額試算値（前年同月比）」（試算値）

図2 東北被災3県における転入超過（1999～2011年（3～12月期合計））



資料出所：総務省 『住民基本台帳人口移動報告（1999年～2011年（3月～12月））』

の減少は、被災地における今後の少子高齢化の進展や労働力の不足等に影響するものと考えられる。

2 東北被災3県における男女別・年齢別の転出超過

東北地方の転出超過については、進学、就職等の影響で季節性（3月及び4月に増加）があるが、震災直後の福島県では3月以降震災の影響で、この傾向を大きく上回る転出があった。そこで、1999年1月から2012年1月までの福島県の転出超過のデータに対して、はずれ値を考慮した季節調整（X-12 ARIMAを使用）を行い、季節性以外の、震災の影響による変動をみる。はずれ値は事前に時点、タイプを特定せず、outlierコマンドによる自動検出を行った。また、季節調整の設定については、原系列がマイナスの値を含むことからx11コマンドで加法的モデルを選択し、それ以外の設定はデフォルトとした。図3でその結果を見ると、2011年3月から4月にかけて、季節性以外に約5600人の転出超過があったことがわかる。季節性以外の要因としては、2011年4月に大きな加法的はずれ値が検出され2000人減、また、2011年3月、4月及び5月でレベルシフトが確認されている。以上の結果から、転出超過の

水準は、通常の季節的な変動のほかに、震災の影響を受けて3月に増加した後、段階的に元の水準に戻る動きがみられるものの、以前の水準にまでは戻っていないことがわかる。

III 東北被災3県における雇用の状況

1 大震災後の雇用情勢の変化

(1) 東北被災3県の求人・求職・就職件数等の推移

東日本大震災後の東北被災3県の雇用情勢をみると、有効求人数も2011年9月以降4カ月連続で10万人を超える水準となっているが、有効求職者数も依然として14万を超える高水準で推移していることや雇用保険受給者実人員も対前年比で増加しており、被災地の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。

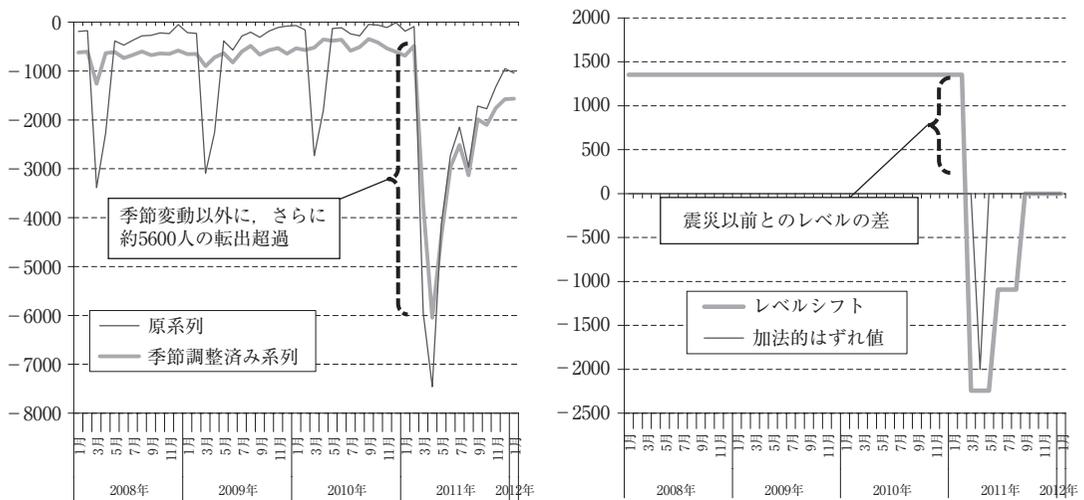
大震災以降、東北被災3県では、震災復旧関連求人の増加等や製造業の生産の回復等により新規求人数が伸びており、2012年1月には4万5752人となっている。図4で産業別の求人数の対前年同月比をみると「建設業」の増加傾向が目立っており、2012年1月の対前年同月比で176.7%増と

なっている。また、4月から6月にかけて雇用創出基金事業を活用した「公務、その他」の求人増が目立つ。製造業も4月以降、徐々に回復をみせており、1月には、対前年同月比で49.4%増となっている。

一方で、新規求職者は4月をピークに減少し、9月以降横ばい傾向となり2012年1月で2万9430人となっている。図5で常用新規求職者の

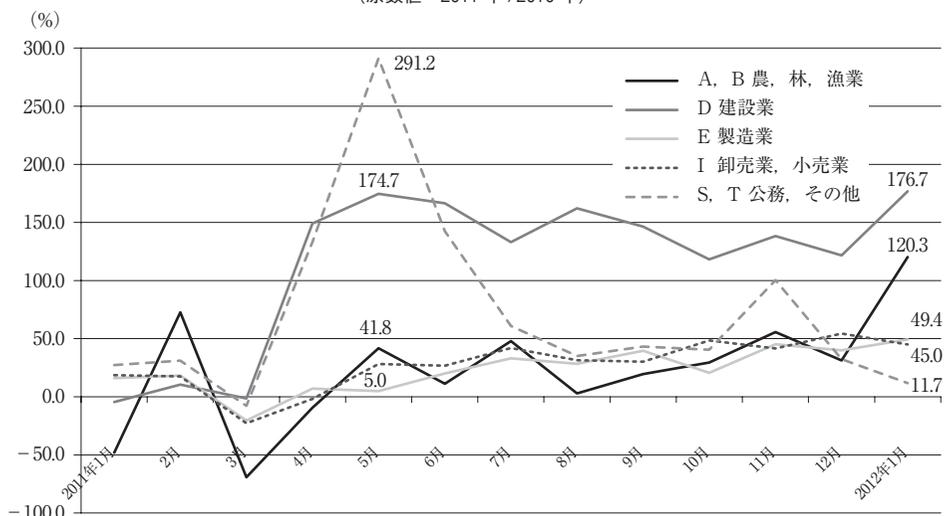
求職理由別の「事業主都合による離職」による対前年同月比をみると福島県では、12月にいったん上昇しているが、これは休業していた事業所が長期の休業に持ちこたえられず解雇されている状況等が現れたものと思われる。2012年1月には東北被災3県のいずれも対前年同月比で減少している。就職件数は6月をピークに緩やかに減少した後、横ばい傾向にあるが、対前年同月比では5

図3 福島県の転出超過の季節調整値



資料出所：総務省『住民基本台帳人口移動報告（1999年1月～2012年1月）』から算出。

図4 東北被災3県の産業別新規求人数の対前年同月の増減率
(原数値 2011年/2010年)



資料出所：厚生労働省『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』2012年1月分

月以降8カ月連続で前年同月比を上回っており、全国に比べて高水準で推移している。

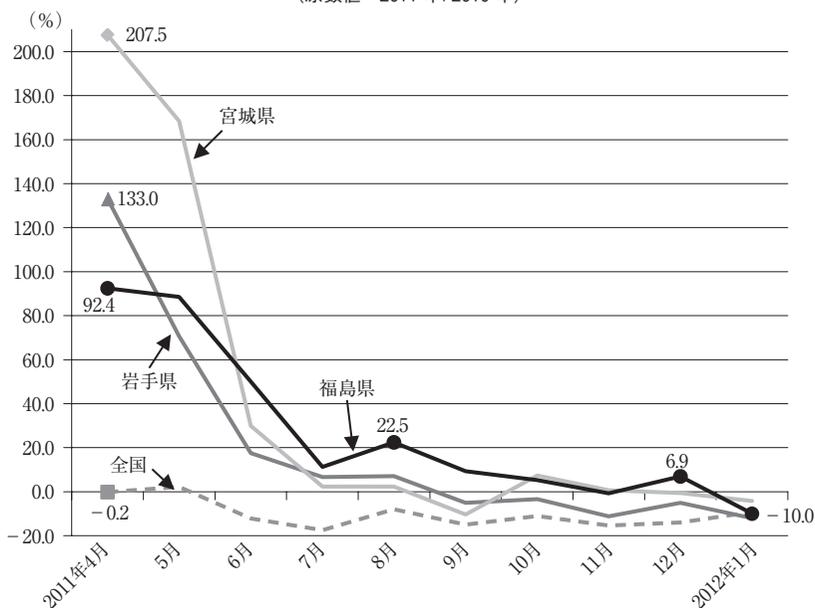
このように東北被災3県の雇用情勢は上向きに見えるが、震災被害の大きかった沿岸地域を中心に雇用のミスマッチが生じていること等もあり、

被災地の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。

(2) 東北被災3県の雇用保険受給者の推移

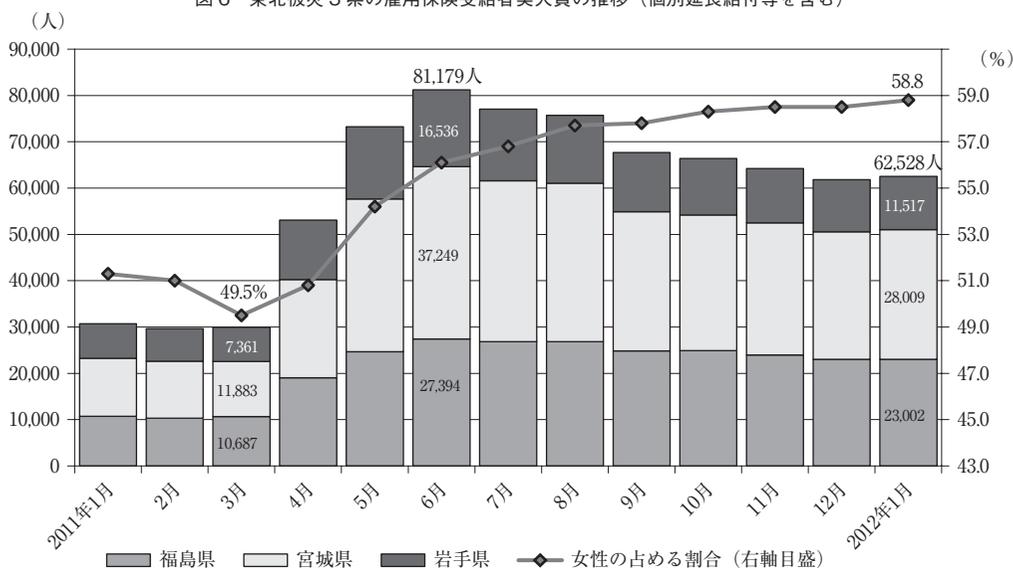
有効求人倍率などが上昇傾向の一方で雇用保険受給のための手続き件数(雇用保険離職者票等

図5 常用新規求職者の求職理由「事業主都合による離職」の対前年同月の増減率
(原数値 2011年/2010年)



資料出所：厚生労働省『一般職業紹介状況(職業安定業務統計)』2012年1月分

図6 東北被災3県の雇用保険受給者実人員の推移(個別延長給付等を含む)



資料出所：厚生労働省『雇用保険事業月報』

交付件数)は、2011年3月12日から2012年2月19日の約10カ月間で約23万件(前年同期比1.4倍)に達している。図6で雇用保険受給者実人員(個別延長給付、特例延長給付、広域延長給付を含む)をみても、6月の8万1179人(前年比101.9%増)をピークに徐々に減少傾向が続いているが、2012年1月においても6万2528人(同103.8%増)の受給者がいる。

また、4月以降、受給者のうち女性の占める割合が上昇し、2012年1月には女性58.8%となっており、女性の就職難が鮮明となっている。被害の大きかった沿岸部では、パート労働者を含む女性の雇用が多かった水産加工業が甚大な被害を受けており、再就職ができないことにより有効求職者も前年度比でも増加するなど、女性の雇用状況は厳しい状況にある。また、被害の大きかった宮城県沿岸部の雇用保険受給資格決定件数の状況を震災直後の2011年3月12日から2012年1月22日の間の対前年同期比でみるとハローワーク石巻管内で328.2%増、ハローワーク気仙沼管内では571.7%増となっており、内陸部と比べて沿岸部の雇用情勢は特に厳しい状況が続いている。

(3) 雇用のミスマッチ

東北被災3県においては、有効求人倍率が5月以降8カ月連続で改善されてきているが、被災地では、求人内容と求職者の希望が合わない、いわゆる雇用のミスマッチが生じている。職種別の求人状況を見ると「専門的・技術的職業」や「建設・土木作業員」等の資格や技能を有する求人が多いのに対し、有効求職者数が少ない状況となっている。図7でこうした雇用のミスマッチの例を沿岸部のハローワーク石巻管内の状況を見ると、「専門的・技術的職業」は、どの職種をみても求人数に対して求職者が少ない状況となっている。また、「製造業」の有効求人数が全体的に足りない状況であるが、その内訳をみると「食料品製造業」の求職者が大半を占めていることがみてとれる。もともと沿岸部では、水産加工業が盛んであることから震災前と同じ仕事に戻りたいという求職ニーズの多さを表しているものと思われる。被災地では、地域特性を考慮した雇用の回復を確実に進めることが重要な課題となっている。この雇

用のミスマッチについては、次節でさらに分析を行うこととする。

2 職種別求人・求職の状況(雇用のミスマッチ)

本節では、Jackman and Roper (1987)のミスマッチ指標を用いて、被災地の失業者に占める求人・求職の職業に係るミスマッチの影響を明らかにする。推計には、厚生労働省『一般職業紹介状況(職業安定業務統計)』の都道府県別の数値を用いる²⁾。Jackman and Roper (1987)のミスマッチ指標は、失業者全体に占めるミスマッチによる失業者の割合として定義される。その推計式は以下の通りである。

$$\frac{1}{U} * \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| U_i - \left(\frac{U}{V} \right) V_i \right| = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right| \quad (1)$$

n 個の職業が存在しており、 i 番目の職業の求職者数を U_i 、求人数を V_i とする。ここで、

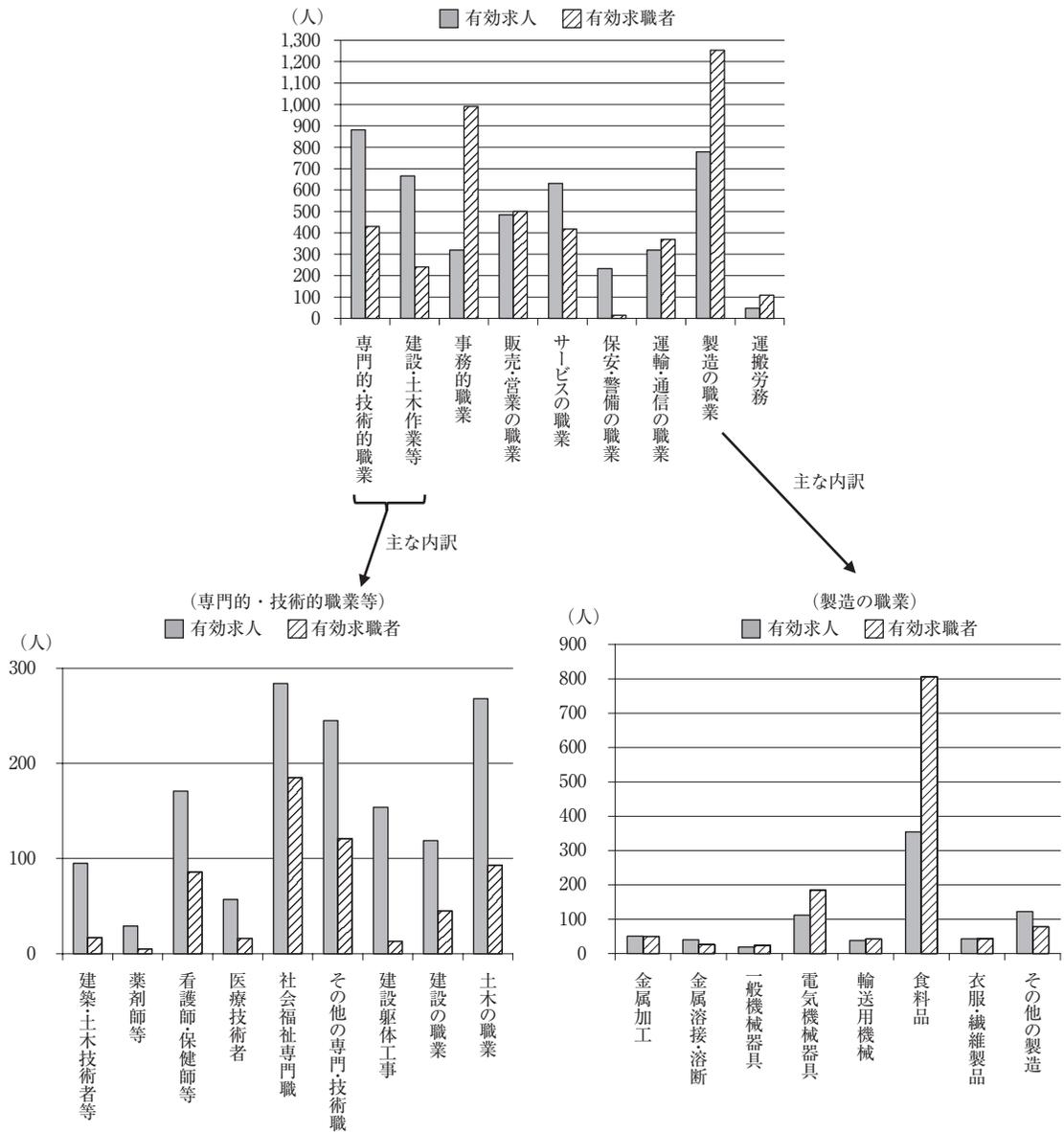
$$U = \sum_{i=1}^n U_i \text{ かつ } V = \sum_{i=1}^n V_i \text{ である。} (1) \text{ 式で定義される}$$

ミスマッチ指標を、都道府県別に2010年1月から2011年12月にかけて、毎月集計をした。全国平均と東日本大震災による被害が特に甚大であった東北被災3県の値をまとめたものが、図8である。

なお、季節の影響を取り除くために2011年の値について1年前との前年同月比の成長率を集計している。全国平均値は、震災発生翌月の4月に職業間のミスマッチによる失業の割合が高まっているが、それ以外の月は、例年と比較して大きな変動はみられない。被災地においては、震災直後の4月に大きな雇用のミスマッチが発生してからは低下傾向をみせているが、8月に再び高いミスマッチが発生している。それ以降は、2011年の12月まで、昨年比に比して雇用のミスマッチが解消されている。

4月と8月のミスマッチは、どの職種のミスマッチで引き起こされたのだろうか。図9に、東北被災3県における雇用のミスマッチの前年同月からの成長率の寄与度を9つの職種にまとめた。東日本大震災が発生した直後、専門的・技術的職業、生産工程・労務職業、保安の職業において雇用の

図7 ハローワーク石巻管内の職種別求人・求職の状況（2012年1月）



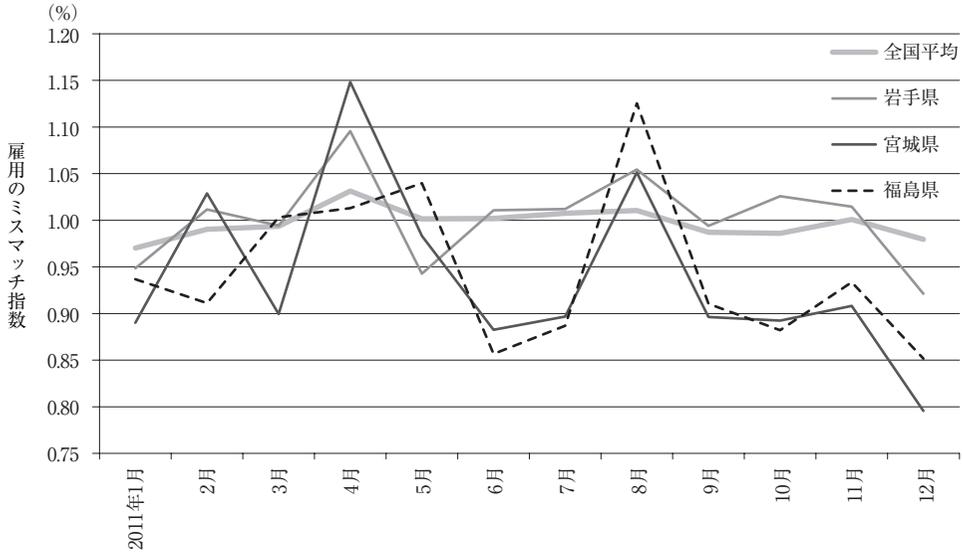
資料出所：宮城労働局「求人・求職バランスシート」2012年1月分

ミスマッチが高まっていることがわかる。一方で、事務的職業は例年と比較して低く、雇用のミスマッチの変動に、マイナスに寄与している。

この3産業のうち、特に震災に関連すると思われる職業におけるミスマッチの状況を、図10で示した。ここでは、各職業において欠員の比率

と失業の比率でどちらが大きいかを示すため、Jackman and Roper (1987) のミスマッチ指標ではなく、Dario Sciulli, de Menezes and Vieira (2008) で使用されている雇用のバランス指標を使用する。これは、Jackman and Roper (1987) のミスマッチ指標を職業ごとにもとめ、かつ、絶

図8 ミスマッチ指標の推移（全国、岩手・宮城・福島比較、対前年同月比成長率）

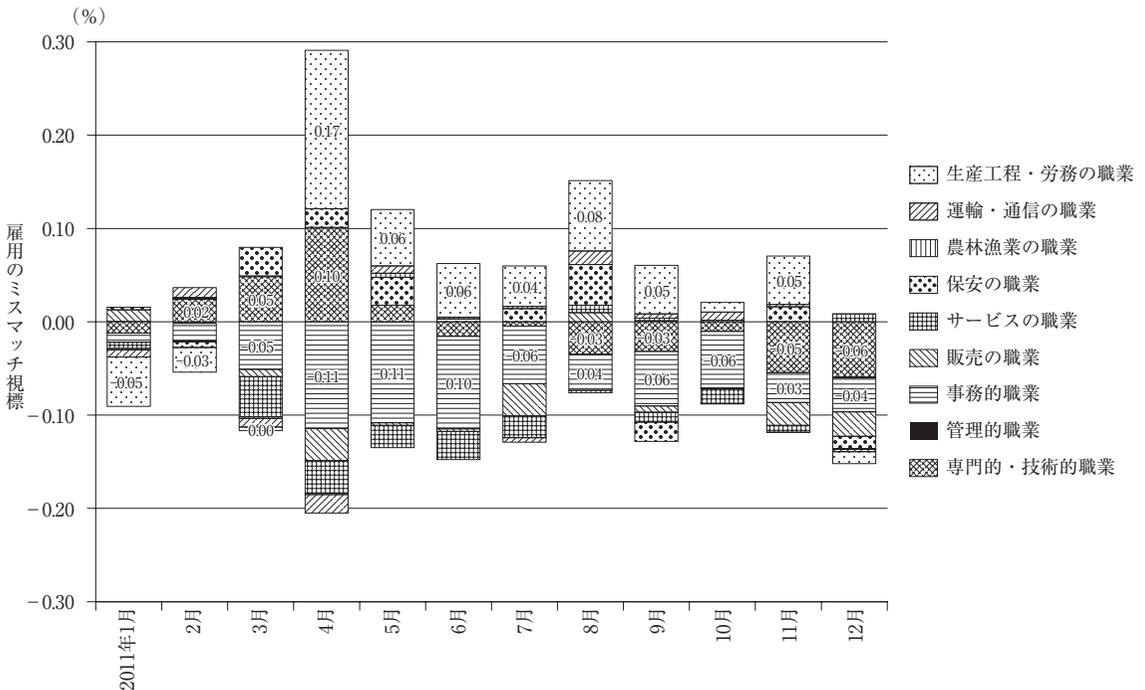


注：ミスマッチ指標は式（1）の定義による。

資料出所：厚生労働省『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』の都道府県別の集計値を用いて、筆者が推計した。

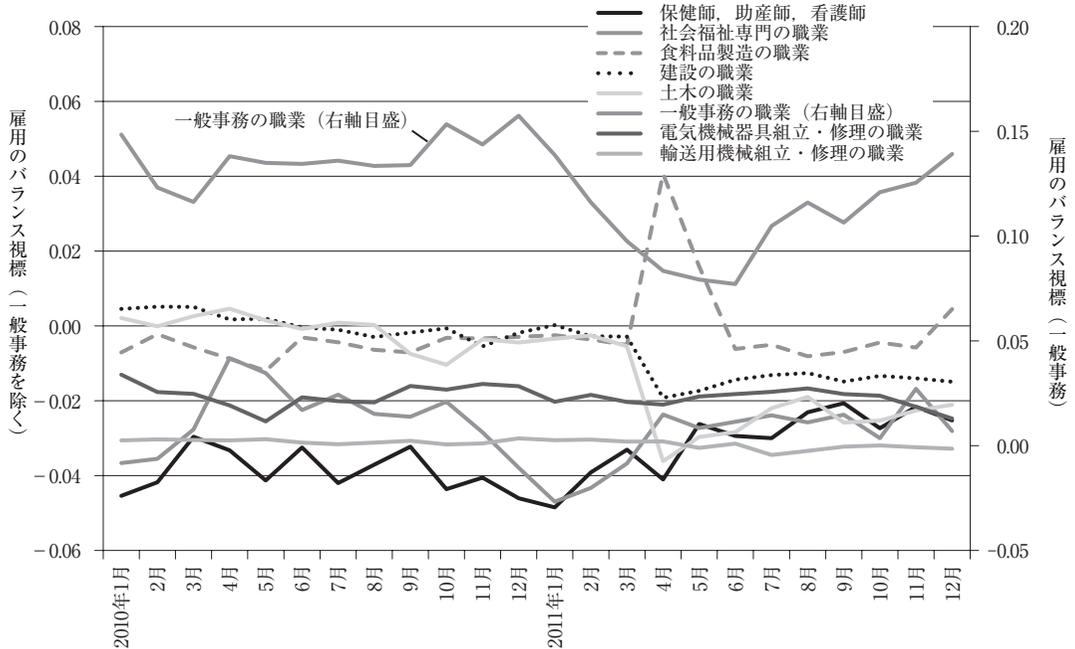
ミスマッチ指標に使用する職業分類は、65分類である。

図9 雇用のミスマッチ指標の対前年同月比成長率における各職業の寄与度



注：ミスマッチ指標は各職業において欠員の比率と失業の比率でどちらが大きいかを示すため、式（1）の定義のうち、 $U_i/U-V_i/V$ を職業分類ごとに集計したものである。また、季節によるミスマッチ指標の変動を除くため、前年との差も表記した。前年との差が-0.03よりも低い値は太字であらわし、0.03よりも大きい値の場合は、太字の斜体で表している。分類不能の職業は省略した。

図 10 特定職種の雇用バランス指標



注：職種を選択は、図表3-3-2において2011年のミスマッチ指標に大きな差異があった職種を選択しているが、その職種内の職業選択には、前年比で大きな差異がある職業を筆者が選択した。

対値を使用せずに、 $U_i/U - V_i/V$ を集計するものである。この指標は-1と1の間の値をとり、1に近い値をとるということは、その職を求める失業者がその職業の求人が存在しないためにマッチングが成立していない割合が高いことを示す。逆にこの値が-1に近い場合は、ある特定の職をもとめる求職者が存在しないためにマッチングが成立していないことを示す。

一般事務はもともと求人数に比べて求職者数が多い。ただし、時系列でみると、2010年において、1月から3月にかけて労働力不足になる傾向が見られる。そして、2011年は、3月に東日本大震災が発生したことで、労働力不足の状況が昨年よりも悪化していることがわかる。ただし、2011年6月からは再び労働力不足の状況は解消されていることも示される。

また、復興の需要の大きい建築・土木は2010年の間は需給がマッチしている状況が続いていたが、震災以降、労働力不足が続いている。保健師・助産師・看護師および社会福祉専門の職業については、当初から労働力不足が続いていたが、震災

の発生した3月にはその状況が悪化している。ただし、4月以降は労働力不足の状況が徐々に回復している。一方で、前節でも指摘されているように、震災による漁港や田畑の被害を受けて、4月と5月は求職者が増加している。

8月における雇用のミスマッチのピーク以降、失業に占める職業間のミスマッチによる失業は減少傾向にある。これが、求職者の求めていた職業に就いたことによるものか、求職者が当初求めていた職を諦めて求人のある職業に就いたことによるものかは、今回の推計のみでは明らかに出来ない。ミスマッチの解消の過程を明らかにするには、公共職業安定所を利用してない被災地での求職・求人の現状を調べた上で、個人・企業単位の動向を追う調査を用い、より詳細に分析する必要があるだろう。

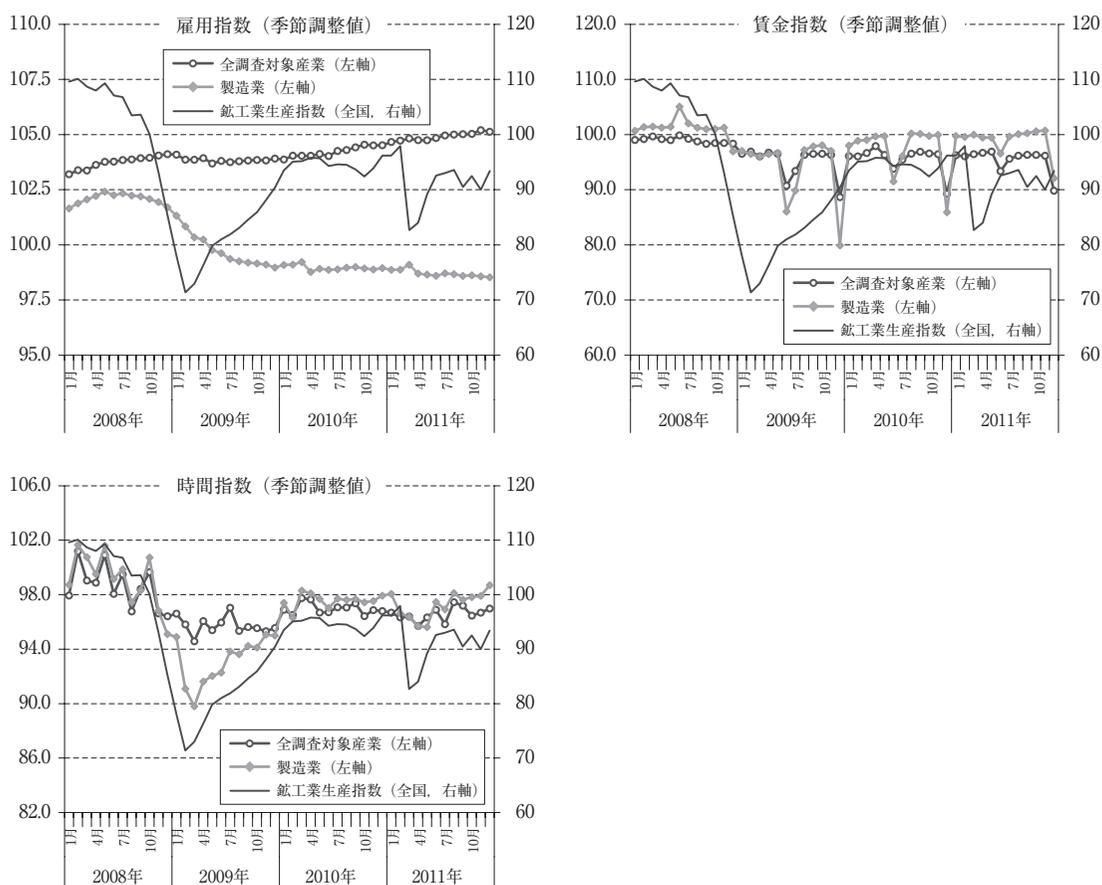
3 震災による雇用者数、賃金、労働時間への影響の時系列分析

震災が雇用、賃金、労働時間へ与えた影響をみるために、『毎月勤労統計調査』における全国

の全産業及び製造業の雇用指数、賃金指数及び時間指数（2005年を100とした指数）の季節調整値を図11でみると、公表値の季節調整はX-12-ARIMAのX-11のデフォルト設定が用いられており、はずれ値の影響が不明なため、II2と同様の方法ではずれ値を考慮して季節調整を行ったところ、すべての指数において、震災の前後で特徴的なはずれ値の影響はみられなかった。賃金指数については2009年以降、主に6月と12月の時点で下向きのはずれ値があるが、これは以前と比較して賞与等が減少していることの影響ではないかと考えられる。各指数の季節調整値と全国の鉱工業生産指数との関係を見ると、雇用指数及び賃金指数については特徴的な関係は見られなかったが、時間指数については、特に製造業について、リーマンショックと震災の時点で指数が一時的に減少し、また元の水準に戻っている。この動きは全国の鉱工業生産指数の動きと非常に似ている。以上から、雇用や賃金に対する震災の影響はあまり見られないが、製造業における労働時間については震災の影響により一時的に減少しており、労働時間の調節で対応が行われたと考えられる。しかしリーマンショックの際のような大きな影響ではなく、半年ほどで元の水準に戻っている。

工業生産指数との関係を見ると、雇用指数及び賃金指数については特徴的な関係は見られなかったが、時間指数については、特に製造業について、リーマンショックと震災の時点で指数が一時的に減少し、また元の水準に戻っている。この動きは全国の鉱工業生産指数の動きと非常に似ている。以上から、雇用や賃金に対する震災の影響はあまり見られないが、製造業における労働時間については震災の影響により一時的に減少しており、労働時間の調節で対応が行われたと考えられる。しかしリーマンショックの際のような大きな影響ではなく、半年ほどで元の水準に戻っている。

図11 雇用指数、賃金指数及び時間指数の季節調整値（全産業及び製造業）



注：東北被災3県については震災以降調査が中止となった月があったため、ここでは全国の結果のみを用いている。

資料出所：厚生労働省 『毎月勤労統計調査結果（1999年1月～2011年12月）』から算出。

IV まとめ

本稿では、大規模自然災害が経済に与える影響に関する既存研究を踏まえて、東北被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を中心に震災が産業、人口移動、雇用等に与えた影響について震災発生後2012年1月現在までの分析を行った。

東北被災3県の産業については、震災と津波の影響により、基幹産業であった水産加工業等の製造業は大きな被害を受け、その影響は長引いている。

人口移動については、震災後に東北被災3県からの転出が増加しており、特に福島県では第1原子力発電所の事故の影響で、若年層の転出が震災後に急増している。また福島県の転出超過は季節的な変動以外に、震災の影響で水準自体が増加し、その後も以前の水準にまでは戻っておらず、震災以前よりも多い水準で転出が続いている状況となっている。

雇用面に関しては、東北被災3県の求人・求職等の雇用の状況は、これまでに震災復旧関連求人の増加等や製造業の生産の回復等により新規求人数も伸びている。その一方で雇用保険受給のための手続きは、大震災後から約10カ月間で約22万件（前年同期比1.4倍）に達しており、厳しい雇用状況が続いている。また、被災地では「建設・土木作業等」の資格や技能を必要とする求職が多くあっても、求職者の希望内容と合わない、いわゆる雇用のミスマッチも生じており、地域特性を考慮した雇用の回復を確実に進めることが重要な課題となっている。

被災地における失業者に占める職業に起因する雇用のミスマッチの影響については、被災地において、震災直後の4月に大きな雇用のミスマッチが発生し、その後、前年よりも低い水準に低下、そして、8月に再びミスマッチが拡大しており、特に専門的・技術的職業、生産工程・労務職業、保安の職業において雇用のミスマッチが高まっている。復興の需要の大きい建築・土木は2010年の間は需給がマッチしている状況が続いていたが、震災以降、労働力不足が続いている。8月に

おける雇用のミスマッチのピーク以降、失業に占める職業間のミスマッチによる失業は減少傾向にある。失業期間が長期化する中、求人の増加に合わせ、職種転換を促すための能力開発支援なども求められており、ミスマッチの解消は、喫緊の課題として残されている。

震災が全国的な雇用及び賃金に与えた影響は必ずしも確認されなかったが、製造業の労働時間は震災の影響により一時的に減少し、その後、元の水準に戻っている。震災が雇用に与えた影響については、全国的な影響は少ないものの、被災地においてはミスマッチの発生など、深刻な状況が続いており、被災地における雇用の確保に向けた具体的な対応が必要と考えられる。

- 1) 2011年12月15日時点の東北被災3県から自県外への避難者数をみると、福島県で5万9933人、宮城県で8597人、岩手県で1545人となっており、2011年3月から12月までの転出超過と比較して約2倍程度となっている。なお本稿執筆時点の最新の情報（2012年2月23日時点）では、東北被災3県から自県外への避難者数は、福島県で6万2674人、宮城県で8548人、岩手県で1566人となっている（復興庁資料）。
- 2) 『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』は「全国の公共職業安定所（ハローワーク）における職業紹介業務の実績を集計した業務統計」である。厚生労働省『平成22年雇用動向調査』によれば、入職者に占める公共職業安定所が入職経路である者は21.5%（ハローワークインターネットサービスを含むと26.2%）であること、また、管理的職業など、公共職業安定所を経路としない職業など、分析対象と成る職業に偏りがあることを留意する必要がある。

参考文献

- Cavallo, Eduardo A. and Noy, Ilan (2010) "The Economics of Natural Disasters: A Survey," IDB Working Paper No. 35.
- Groen, Jeffery A. and Polivka, Anne E. (2008) "The Effect of Hurricane Katrina on the Labor Market Outcomes of Evacuees," *American Economic Review*, Vol. 98, No.2, pp.43-48.
- Jackman, Richard. and Roper, Stephen (1987) "Structural Unemployment", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, No.49, pp. 9-37.
- Sciulli, Dario, de Menezes, Antonio Gomes and Vieira, José Cabral (2008) "Dual Labour Markets and Matching Frictions," CEIS Research Paper, No. 119.
- Vigdor, Jacob (2008) "The Economic Aftermath of Hurricane Katrina," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.22, No.4, pp.135-154
- 永松伸吾 (2006) 「阪神・淡路大震災からの経済復興と経済財政」『平成17年度研究論文報告集』, DRI (Disaster Reduction and Human Renovation Institution人と防災未来センター) 調査研究レポート, 2005-06, Vol.10, pp.83-93.

ひぐち・よしお 慶應義塾大学商学部教授。最近の主な著作に『労働市場と所得分配』（編著，慶應義塾大学出版会，2010年）。計量経済学，労働経済学専攻。

いぬい・ともひこ 日本大学経済学部教授。最近の主な著作に「輸入競争と集積が雇用・工場閉鎖に及ぼす影響について」（共著）『経済分析』第185号，2011年，pp.1—21。生産性，日本経済論専攻。

ほそい・としあき 内閣府経済社会総合研究所特別研究員。最近の主な著作に「厚生統計の現状と利活用」『ECO-FORUM』Vol.27 No.3, 4, 2011年，pp.29—35。厚生統計専攻。

たかべ・いさお 内閣府経済社会総合研究所特別研究員。最近の主な著作に「季節調整法 TRAMO-SEATS 法の分析」『統計研究彙報』（総務省統計研修所）第66号，2009年，pp.33—75。数理統計学専攻。

かわかみ・あつし 学習院大学経済経営研究所客員所員。最近の主な著作に『Product Switching and Firm Performance in Japan』（共著）RIETI Discussion Paper, 10-E-043。労働経済学，産業組織論専攻。